

半期報告書

(第 14 期中) 自 平成16年11月 1 日
至 平成17年 4 月30日

株式会社ディースリー・パブリッシャー

東京都渋谷区道玄坂一丁目 9 番 5 号

(941508)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年7月21日
【中間会計期間】	第14期中（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）
【会社名】	株式会社ディースリー・パブリッシャー
【英訳名】	D3PUBLISHER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 裕二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	(03) 5428-3455
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 小寺 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目9番5号
【電話番号】	(03) 5428-3455
【事務連絡者氏名】	取締役管理部部長 小寺 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日
売上高（千円）	1,339,835	1,563,252	1,824,466	3,042,698	3,057,877
経常利益又は経常損失（△） （千円）	37,269	△50,011	88,166	△79,742	160,653
中間（当期）純利益又は当期純損失（△）（千円）	6,174	37,636	8,415	△103,178	160,447
純資産額（千円）	1,128,527	1,941,082	3,869,933	996,560	2,063,893
総資産額（千円）	2,540,641	3,350,504	4,791,679	2,736,138	3,744,158
1株当たり純資産額（円）	124,561.49	140,474.94	185,004.95	111,484.61	149,362.65
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）（円）	677.54	3,532.07	527.76	△11,401.93	13,102.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	675.91	3,457.74	521.08	—	12,815.50
自己資本比率（％）	44.4	57.9	80.8	36.4	55.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△381,063	374,870	76,444	△549,454	697,428
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△57,346	△57,335	△85,292	△55,010	△542,482
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	567,297	666,427	1,310,368	692,695	654,988
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	611,872	1,550,095	2,679,784	566,037	1,374,846
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	21 (1)	23 (1)	39 (—)	21 (1)	33 (1)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第12期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期中	第13期中	第14期中	第12期	第13期
会計期間	自平成14年 11月1日 至平成15年 4月30日	自平成15年 11月1日 至平成16年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成14年 11月1日 至平成15年 10月31日	自平成15年 11月1日 至平成16年 10月31日
売上高 (千円)	1,310,752	1,521,934	1,522,850	2,968,902	2,994,810
経常利益 (千円)	71,594	41,775	72,794	31,116	210,250
中間 (当期) 純利益又は中間純損失 (△) (千円)	40,590	21,698	△71,018	7,385	93,914
資本金 (千円)	409,612	824,947	1,727,889	409,937	824,947
発行済株式総数 (株)	9,124	13,850	20,950	9,150	13,850
純資産額 (千円)	1,268,769	2,099,135	3,900,689	1,212,951	2,171,351
総資産額 (千円)	2,668,936	3,492,760	4,780,952	2,939,688	3,750,603
1株当たり純資産額 (円)	140,040.78	151,913.09	186,475.28	135,692.06	157,139.33
1株当たり中間 (当期) 純利益金額又は中間純損失金額 (△) (円)	4,454.17	2,036.34	△4,453.47	816.17	7,669.32
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	4,443.46	1,993.48	—	815.81	7,501.31
1株当たり中間 (年間) 配当額 (円)	—	—	—	—	400
自己資本比率 (%)	47.5	60.1	81.6	41.3	57.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	17 (1)	21 (1)	31 (—)	18 (1)	23 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第14期中につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。ただし、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的として、当中間連結会計期間において、当社子会社として米国にD3Publisher of America, Inc.を、イタリアにD3DB S.r.l.を、それぞれ設立しております。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、その他の関係会社であったフィールズ株式会社は、議決権の被所有割合の増加に伴い、以下のとおり提出会社の親会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
フィールズ株 (注)	東京都渋谷区	7,948,036	遊技機販売商社	57.4	資本及び業務提携 役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
D3Publisher of America, Inc. (注) 1	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス	US\$ 200,000	家庭用ゲームソフト の企画、販売及び関 連事業	99.5	役員の兼任1名 資金援助あり。
D3DB S.r.l. (注) 2	イタリア ミラノ	EUR 10,000	家庭用ゲームソフト の企画、販売及び関 連事業	50.0	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(3) 当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ハートラインは当社が所有する株式をすべて売却したため、子会社ではなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
パッケージソフト事業	19	(-)
ソフトウェアの受託開発事業	-	(-)
ネットワーク事業	3	(-)
全社（共通）	17	(-)
合計	39	(-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（役員及び使用人兼務役員を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. ソフトウェアの受託開発事業の従業員はパッケージソフト事業と兼任しており、パッケージソフト事業に含めて記載しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員が前連結会計年度末に比し、6名増加いたしましたのは、営業の拡大及び子会社の設立によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年4月30日現在

従業員数（人）	31	(-)
---------	----	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（役員及び使用人兼務役員を除く。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前期末に比し、8名増加いたしましたのは、営業の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰、IT関連分野での在庫調整や年金問題等に起因する将来に対する不透明感による個人消費の伸び悩みにより、企業の設備投資増加や企業収益の改善傾向は見られながらも本格的な景気回復には及んでおりません。

当業界におきましては、「ニンテンドーDS」（任天堂株式会社より発売）及び「プレイステーション・ポータブル」（株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントより発売）といった高機能携帯型ハードの発売を機に、これら新ハードに対応したゲームソフトが続々とリリースされるなど活況を呈しました。

このような状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）はパッケージソフト事業において当社グループの主力商品であるプレイステーション2（以下、PS2）用低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を13タイトル発売いたしました。また、いわゆるライトユーザーが手軽にかつ十分に楽しむことができるフルプライスゲームソフトの企画制作にも注力し、低年齢層向けに「Mr. インクレディブル」（PS2、ニンテンドーゲームキューブ、ゲームボーイアドバンス、Xbox用）を発売するとともに、女性ユーザーを主要なターゲットとした「幕末恋華 新選組」、幅広い格闘技ファン向けに「K-1 PREMIUM 2004 Dynamite!!」、雑誌連載等で好評を博した漫画を原作とした「はじめの一步 ALL☆STARS」及び「あずみ」（いずれもPS2用）を発売いたしました。

また、ソフトウェアの受託開発事業におきましては、引き続き欧州の現地パブリッシャー向けに「SIMPLE2000シリーズ」のタイトルを供給いたしました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、海外展開のより一層の強化を図るため、北米及び欧州において連結子会社を設立しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,824,466千円（前年同期比16.7%増）、営業利益73,644千円（同50.8%増）、経常利益88,166千円（前中間連結会計期間は経常損失50,011千円）、中間純利益8,415千円（前年同期比77.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[パッケージソフト事業]

パッケージソフト事業におきましては、主力商品である低価格ゲームソフト「SIMPLE2000シリーズ」を中心に展開するとともに、フルプライス5タイトルを発売し、売上高1,444,908千円（同35.2%増）、営業利益20,861千円（前中間連結会計期間は営業損失75,911千円）となりました。

[ソフトウェアの受託開発事業]

ソフトウェアの受託開発事業におきましては、持分法適用の関連会社、㈱スリーディー・エイジスからの受託開発が減少し、売上高168,276千円（前年同期比56.4%減）、営業利益85,773千円（同47.1%減）となりました。

[ネットワーク事業]

ネットワーク事業におきましては、携帯電話向けゲームコンテンツ「SIMPLE100シリーズ」が順調に会員数を伸ばす等、全般的に好調に推移し、売上高211,280千円（同94.7%増）、営業利益156,212千円（同208.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出等の減少要因がありましたが、株式の発行による収入等の増加要因により、前中間連結会計期間末と比べ1,129,688千円増加（前年同期比72.9%増）し、当中間連結会計期間末には2,679,784千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、76,444千円（同79.6%減）となりました。これは主に無形固定資産償却費151,238千円、法人税等の支払額182,250千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、85,292千円（同48.8%増）となりました。これは主に貸付金の回収による収入112,124千円、無形固定資産の取得による支出192,515千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,310,368千円(同96.6%増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出513,400千円、長期借入金の返済による支出168,467千円、株式の発行による収入1,795,951千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージソフト事業	641,014	△17.3
ソフトウェアの受託開発事業	3,519	△77.4
ネットワーク事業	4,806	△81.0
合計	649,340	△20.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソフトウェアの受託開発事業	125,959	△62.5	19,087	△84.9
合計	125,959	△62.5	19,087	△84.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
パッケージソフト事業	1,444,908	+35.2
ソフトウェアの受託開発事業	168,276	△56.4
ネットワーク事業	211,280	+94.7
合計	1,824,466	+16.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社タイトー	721,559	46.2	742,663	40.7
株式会社ソニー・コンピューターエンタテインメント	—	—	270,685	14.8
バンダイネットワークス株式会社	—	—	204,151	11.2
株式会社スリーディー・エイジス	250,440	16.0	—	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%未満の場合は記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、コンピュータ技術とネットワーク環境の変化に対応すべく、当社グループのマーケティング力を活かした研究開発を進めております。研究開発は、外注先である開発会社において、当社グループの各プロデューサーと連携をとって進めております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は243,320千円となっておりますが、ソフトウェアの受託開発事業及びネットワーク事業につきましては、当中間連結会計期間において研究開発費を計上しておりません。

パッケージソフト事業

主力製品であるPS2用「SIMPLE2000シリーズ」を中心に、ニンテンドーDS用「SIMPLE DSシリーズ」、フルプライスゲームソフト「幕末恋華 新選組」「K-1 WORLD MAX 2005」「うるるんクエスト 恋遊記」（いずれもPS2用）等の研究開発を行い、研究開発費を243,320千円計上しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	32,200
計	32,200

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年7月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,950	20,956	ジャスダック証券取引所	—
計	20,950	20,956	—	—

(注) 1. 平成17年5月1日から平成17年7月21日までの間に、発行済株式総数は新株予約権の行使により6株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成17年7月1日以降提出日までの新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権（ストックオプション）を含む。）の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

(イ) 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年9月5日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	46株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年11月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成12年9月5日開催の臨時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役および従業員との間で締結する新株引受権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株引受権は譲渡できないものとする。 (2) 新株引受権を付与された者が新株引受権の行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続するものとする。	同左

② 平成12年9月5日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成13年11月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成12年9月5日開催の臨時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象認定支援者との間で締結する新株引受権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権は譲渡できないものとする。	同左

(注) 当該ストックオプションは新事業創出促進法第11条ノ5第2項に規定する認定支援者に対して付与したものです。

③ 平成13年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	250,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年4月1日 至 平成19年9月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 250,000円 資本組入額 125,000円	同左
新株予約権の行使の条件	平成13年1月30日開催の定時株主総会決議および同日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象従業員との間で締結する新株引受権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株引受権は譲渡できないものとする。 (2) 新株引受権を付与された者が新株引受権の行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続するものとする。	同左

(ロ) 商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年6月30日)
新株予約権の数	483個	477個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	483株	477株
新株予約権の行使時の払込金額	168,210円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年2月1日 至 平成22年1月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 168,210円 資本組入額 84,105円	同左
新株予約権の行使の条件	平成15年1月30日開催の定時株主総会決議および平成15年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員ならびに開発委託契約を締結している開発会社との間で締結する新株予約権の付与に関する契約による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 新株予約権は譲渡できないものとする。 (2) 新株予約権を付与された者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、その相続人が権利を相続するものとする。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年3月8日 (注) 1	7,000	20,850	893,550	1,718,497	893,550	1,594,832
平成16年11月1日～ 平成17年4月30日 (注) 2	100	20,950	9,391	1,727,889	9,391	1,604,224

(注) 1. 第三者割当

発行価格 255,300円
資本組入額 127,650円
割当先 フィールズ(株)

2. 新株予約権の行使による増加であります。

3. 平成17年5月1日から平成17年7月21日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6株、資本金及び資本準備金がそれぞれ504千円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3-6	12,000	57.27
伊藤 裕二	東京都目黒区中根1-12-25	3,600	17.18
GVC 2号投資事業組合	東京都港区虎ノ門3-20-4	220	1.05
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	169	0.80
松井証券株式会社(一般信用口)	東京都千代田区麴町1-4	165	0.78
柿木 淳	愛媛県新居浜市船木4442-2	135	0.64
株式会社ソロ	東京都目黒区中根1-15-7	134	0.63
岡島 信幸	東京都世田谷区弦巻2-30-1	129	0.61
西川 哲	東京都大田区中馬込1-2-8	100	0.47
有限会社こむりんく	東京都世田谷区成城4-33-2-105	100	0.47
株式会社タイトー	東京都千代田区平河町2-5-3	100	0.47
計	—	16,852	80.43

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,918	20,918	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	20,950	—	—
総株主の議決権	—	20,918	—

② 【自己株式等】

平成17年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ディースリー・パブリッシャー	東京都渋谷区 道玄坂1-9-5	32	—	32	0.15
計	—	32	—	32	0.15

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年11月	12月	平成17年1月	2月	3月	4月
最高（円）	227,000	265,000	363,000	360,000	310,000	502,000
最低（円）	182,000	197,000	220,000	279,000	262,000	260,000

（注） 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,550,095		2,679,784		1,374,846				
2. 売掛金		355,735		339,818		401,719				
3. たな卸資産		99,985		85,004		101,739				
4. 前渡金		439,131		503,106		549,735				
5. その他		174,153		73,745		83,741				
6. 貸倒引当金		△52		△1,882		△2,012				
流動資産合計		2,619,050	78.2	3,679,576	76.8	2,509,769	67.0			
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	22,699	0.7	49,520	1.0	48,826	1.3			
2. 無形固定資産		71,229	2.1	347,036	7.3	338,750	9.1			
3. 投資その他の資産										
(1)繰延税金資産		171,181		442,921		357,100				
(2)その他		546,514		331,221		571,966				
(3)貸倒引当金		△80,170	637,524	19.0	△58,596	715,545	14.9	△82,255	846,812	22.6
固定資産合計		731,454	21.8	1,112,103	23.2	1,234,388	33.0			
資産合計		3,350,504	100.0	4,791,679	100.0	3,744,158	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1.		111,915		67,904		136,431		
2.		560,000		213,600		733,400		
3.		303,200		225,068		256,200		
4.		30,284		40,626		186,482		
5.		148,911		166,233		213,783		
		1,154,311	34.5	713,432	14.9	1,526,298		40.8
II		固定負債						
1.		248,400		196,665		144,000		
2.		6,709		10,154		9,967		
		255,109	7.6	206,819	4.3	153,967		4.1
		1,409,421	42.1	920,252	19.2	1,680,265		44.9
(少数株主持分)								
		—	—	1,493	0.0	—		—
(資本の部)								
I		824,947	24.6	1,727,889	36.1	824,947		22.0
II		707,283	21.1	1,610,225	33.6	707,283		18.9
III		413,862	12.4	539,561	11.3	536,673		14.3
IV		—	—	△2,732	△0.1	—		—
V		△5,010	△0.2	△5,010	△0.1	△5,010		△0.1
		1,941,082	57.9	3,869,933	80.8	2,063,893		55.1
		3,350,504	100.0	4,791,679	100.0	3,744,158		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,563,252	100.0		1,824,466	100.0		3,057,877	100.0
II 売上原価			1,070,568	68.5		911,156	49.9		1,903,165	62.2
売上総利益			492,683	31.5		913,309	50.1		1,154,712	37.8
返品調整引当金戻入 額			35,395	2.3		—	—		35,395	1.1
差引売上総利益			528,079	33.8		913,309	50.1		1,190,108	38.9
III 販売費及び一般管理 費	※1		479,239	30.7		839,665	46.1		984,846	32.2
営業利益			48,839	3.1		73,644	4.0		205,262	6.7
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,370			2,629			5,776		
2. 為替差益		—			3,418			—		
3. 業務受託収入		1,800			1,800			3,600		
4. 持分法による投資 利益		—			22,335			—		
5. その他		1,553	4,724	0.3	1,548	31,731	1.7	12,123	21,500	0.7
V 営業外費用										
1. 支払利息		8,610			6,087			14,232		
2. 新株発行費		6,489			9,932			6,489		
3. 持分法による投資 損失		87,617			—			42,164		
4. その他		859	103,576	6.6	1,188	17,209	0.9	3,222	66,109	2.2
経常利益又は経常損 失(△)			△50,011	△3.2		88,166	4.8		160,653	5.2
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		—			23,691			—		
2. 関係会社株式売却 益		107,115			18,871			107,115		
3. その他		—	107,115	6.9	—	42,563	2.3	17	107,132	3.5
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価 損		—			111,062			—		
2. その他		—	—	—	15,735	126,797	6.9	5,551	5,551	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			57,103	3.7		3,932	0.2		262,234	8.6
法人税、住民税及び 事業税		41,274			36,394			228,961		
法人税等調整額		△21,808	19,466	1.3	△40,611	△4,216	△0.2	△127,174	101,787	3.3
少数株主損失			—	—		267	0.0		—	—
中間(当期)純利益			37,636	2.4		8,415	0.4		160,447	5.3

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		286,272		707,283		286,272
II	資本剰余金増加高						
	1. 増資による新株の発行	415,010		902,941		415,010	
	2. 自己株式処分差益	6,000	421,010	—	902,941	6,000	421,010
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		707,283		1,610,225		707,283
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		333,825		536,673		333,825
II	利益剰余金増加高						
	1. 中間(当期)純利益	37,636		8,415		160,447	
	2. 持分法適用会社の減少による剰余金増加高	42,399	80,036	—	8,415	42,399	202,847
III	利益剰余金減少高						
	1. 配当金	—	—	5,527	5,527	—	—
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		413,862		539,561		536,673

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		57,103	3,932	262,234
減価償却費		4,644	8,098	11,501
無形固定資産償却費		46,905	151,238	181,386
連結調整勘定償却額		—	22,917	—
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△301	187	△132
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		2,207	△23,759	4,532
返品調整引当金の減少額		△35,395	—	△35,395
受取利息及び受取配当金		△1,370	△2,629	△5,776
支払利息		8,610	6,087	14,232
新株発行費		6,489	9,932	6,489
為替差損益 (差益: △)		△95	△3,418	1,124
持分法による投資損益 (利益: △)		87,617	△22,335	42,164
関係会社株式売却益		△107,115	△18,871	△107,115
売上債権の減少額		184,900	48,145	158,995
たな卸資産の減少額		12,771	16,734	11,660
前渡金の減少額		258,089	46,628	291,963
仕入債務の減少額		△17,732	△68,527	△32,117
未払金の増減額 (減少: △)		△4,282	△24,154	33,676
その他		22,540	112,662	41,607
小計		525,584	262,870	881,031
利息及び配当金の受取額		999	2,851	5,035
利息の支払額		△8,970	△7,027	△14,331
法人税等の支払額		△142,743	△182,250	△174,307
営業活動によるキャッシュ・フロー		374,870	76,444	697,428

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	—	△100,000
関係会社株式の売却による収入		360,000	—	360,000
有形固定資産の取得による支出		△244	△12,921	△26,365
無形固定資産の取得による支出		△85,349	△192,515	△259,711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	8,914	—
貸付けによる支出		△250,000	—	△300,000
貸付金の回収による収入		24,500	112,124	132,850
その他		△6,241	△894	△349,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		△57,335	△85,292	△542,482
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減 (減少: △)		△40,000	△513,400	100,000
長期借入れによる収入		—	200,000	—
長期借入金の返済による支出		△151,400	△168,467	△302,800
配当金の支払額		△168	△5,493	△208
自己株式の処分による収入		52,980	—	52,980
自己株式の取得による支出		△18,515	—	△18,515
株式の発行による収入		830,020	1,795,951	830,020
その他		△6,489	1,777	△6,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		666,427	1,310,368	654,988
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		95	3,418	△1,124
V 現金及び現金同等物の増加額		984,058	1,304,938	808,809
VI 現金及び現金同等物の期首残高		566,037	1,374,846	566,037
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	1,550,095	2,679,784	1,374,846

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ハートライン	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング D3Publisher of America, Inc. D3DB S.r.l. 上記のうち、D3Publisher of America, Inc.及びD3DB S.r.l.につきましては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、㈱ハートラインにつきましては、保有株式を全て売却したことにより、連結子会社に該当しなくなりました。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ハートライン ㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング なお、㈱エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシングにつきましては、当連結会計期間における株式の取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度の末日であるため貸借対照表のみを連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱ビバリウム ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っております。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の中間決算日は9月30日ですが、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日付で仮決算を行っております。	持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 ㈱スリーディー・エイジス 持分法適用会社の㈱スリーディー・エイジスの決算日は3月31日ですが、連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日付で仮決算を行っております。 なお、㈱ビバリウムについては、保有株式を一部売却したことにより、関連会社に該当しなくなりました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、D3Publisher of America, Inc.及びD3DB S.r.l.の中間決算日は9月30日です。 中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、3月31日付で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 その他 5～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～15年 機械装置及び運搬具 6年 その他 5～10年	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間（ゲーム用のソフトウェアは12ヶ月、その他は36ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>ホ その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理 同左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>ホ その他リスク管理 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益については、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における為替差益は360千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,407千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ4,407千円減少しております。</p>	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	155,500

当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	44,437
その他	5,150
合計	49,587

前連結会計年度 (平成16年10月31日現在)

有価証券

1. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	155,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)

当社グループにおけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252	—	1,563,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,068,680	386,037	108,533	1,563,252	—	1,563,252
営業費用	1,144,592	223,825	57,955	1,426,372	88,039	1,514,412
営業利益 (又は営業損失)	(75,911)	162,212	50,578	136,879	(88,039)	48,839

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	88,039	当社の管理部門に係る費用

当中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,444,908	168,276	211,280	1,824,466	—	1,824,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,444,908	168,276	211,280	1,824,466	—	1,824,466
営業費用	1,424,047	82,503	55,067	1,561,618	189,203	1,750,821
営業利益	20,861	85,773	156,212	262,847	(189,203)	73,644

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	189,203	当社の管理部門に係る費用

前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

	パッケージソフト事業 (千円)	ソフトウェアの受託開発事業 (千円)	ネットワーク事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	—	3,057,877
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,273,253	496,884	287,739	3,057,877	—	3,057,877
営業費用	2,269,324	304,351	89,868	2,663,543	189,072	2,852,615
営業利益	3,929	192,533	197,871	394,334	(189,072)	205,262

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
パッケージソフト事業	家庭用ゲームソフト、医療用システム等のパッケージソフト等
ソフトウェアの受託開発事業	家庭用ゲームソフトの受託開発、海外へのライセンス販売等
ネットワーク事業	携帯電話用コンテンツ等

3.

	当連結会計年度（千円）	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額	189,072	当社の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	140,474円94銭	185,004円95銭	149,362円65銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	3,532円07銭	527円76銭	13,102円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	3,457円74銭	521円08銭	12,815円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	37,636	8,415	160,447
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	37,636	8,415	160,447
期中平均株式数(株)	10,655.79	15,946.68	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	229.07	204.42	274.26
(うち新株予約権)	(229.07)	(204.42)	(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1) 商号 D3Publisher of America, Inc.</p> <p>(2) 事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3) 設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4) 所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite 460, Los Angeles, California</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6) 資本金 US\$200,000</p> <p>(7) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 19,000,000株 US\$1,990,000 99.5%</p> <p>(8) 発行済株式総数 20,000,000株 (額面株式)</p> <p>(9) 決算期 10月31日 (年1回)</p> <p>(10) 当社との資本関係、人的関係、取引関係の概要</p> <p>資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されました。</p> <p>人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p>取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行う可能性があります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成16年11月16日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に、下記のとおり、合弁会社「D3DB S. r. l.」を設立することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1) 商号 D3DB S. r. l.</p> <p>(2) 事業内容 欧州地域でのコンシューマ・ゲームソフト事業</p> <p>(3) 設立年月日 2005年2月(予定)</p> <p>(4) 所在地 Via Bisceglie 71, 20152 Milano, Italia.</p> <p>(5) 資本金 10,000ユーロ</p> <p>(6) 出資金額 5,000ユーロ</p> <p>(7) 出資比率 当社 50% Digital Bros S. p. A. 50%</p> <p>(8) 決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,547,041		2,218,504		1,360,416	
2. 売掛金		347,066		325,694		376,846	
3. たな卸資産		99,985		84,539		101,096	
4. 前渡金		439,131		296,548		419,258	
5. 関係会社短期貸付 金		—		562,700		237,500	
6. その他		178,662		68,682		79,924	
7. 貸倒引当金		—		△162		△263	
流動資産合計		2,611,888	74.8	3,556,506	74.4	2,574,777	68.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	22,546	0.6	32,378	0.7	37,407	1.1
2. 無形固定資産		67,042	1.9	131,456	2.7	90,747	2.4
3. 投資その他の資産							
(1)繰延税金資産		171,181		452,523		357,100	
(2)関係会社株式		—		335,716		124,900	
(3)関係会社長期貸 付金		291,700		—		253,650	
(4)その他		408,571		354,567		399,275	
(5)貸倒引当金		△80,170		△82,196		△87,255	
投資その他の資産 合計		791,282	22.7	1,060,611	22.2	1,047,671	27.9
固定資産合計		880,871	25.2	1,224,446	25.6	1,175,826	31.4
資産合計		3,492,760	100.0	4,780,952	100.0	3,750,603	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		107,998		63,794		94,965	
2. 短期借入金		560,000		200,000		700,000	
3. 1年以内返済長期 借入金		303,200		225,068		256,200	
4. 未払法人税等		30,224		40,536		186,287	
5. その他		147,092		144,044		200,921	
流動負債合計		1,148,515	32.9	673,443	14.1	1,438,374	38.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		238,400		196,665		134,000	
2. 退職給付引当金		6,709		10,154		6,878	
固定負債合計		245,109	7.0	206,819	4.3	140,878	3.7
負債合計		1,393,625	39.9	880,262	18.4	1,579,252	42.1
(資本の部)							
I 資本金		824,947	23.6	1,727,889	36.1	824,947	22.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		701,282		1,604,224		701,282	
2. その他資本剰余金 自己株式処分差 益		6,000		6,000		6,000	
資本剰余金合計		707,283	20.2	1,610,225	33.7	707,283	18.8
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		300,000		300,000		300,000	
2. 中間(当期)未処 分利益		271,915		267,585		344,131	
利益剰余金合計		571,915	16.4	567,585	11.9	644,131	17.2
IV 自己株式		△5,010	△0.1	△5,010	△0.1	△5,010	△0.1
資本合計		2,099,135	60.1	3,900,689	81.6	2,171,351	57.9
負債資本合計		3,492,760	100.0	4,780,952	100.0	3,750,603	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,521,934	100.0		1,522,850	100.0		2,994,810	100.0
II 売上原価			1,040,329	68.3		749,630	49.2		1,864,845	62.3
売上総利益			481,604	31.7		773,220	50.8		1,129,965	37.7
返品調整引当金戻入 額			35,395	2.3		—	—		35,395	1.2
差引売上総利益			516,999	34.0		773,220	50.8		1,165,361	38.9
III 販売費及び一般管理 費			463,821	30.5		695,029	45.6		952,671	31.8
営業利益			53,178	3.5		78,190	5.2		212,689	7.1
IV 営業外収益	※1		4,556	0.3		11,165	0.7		21,505	0.7
V 営業外費用	※2		15,959	1.1		16,562	1.1		23,944	0.8
経常利益			41,775	2.7		72,794	4.8		210,250	7.0
VI 特別利益	※3		—	—		5,159	0.3		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		159,357	10.5		20,551	0.7
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			41,775	2.7		△81,403	△5.4		189,698	6.3
法人税、住民税及 び事業税		41,214			36,310			228,841		
法人税等調整額		△21,137	20,077	1.3	△46,696	△10,385	△0.7	△133,057	95,784	3.2
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			21,698	1.4		△71,018	△4.7		93,914	3.1
前期繰越利益			250,216			338,603			250,216	
中間(当期)未処 分利益			271,915			267,585			344,131	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間（12ヶ月）にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する為、ヘッジを行なう方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえています。</p> <p>(5)その他リスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他リスク管理 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産(当中間会計期間末残高133,535千円)については、資産合計の5/100以下となりましたので、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社株式(当中間会計期間末残高14,900千円)については、資産合計の5/100以下となりましたので、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間まで固定資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社長期貸付金は、資産合計の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の関係会社長期貸付金は47,100千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社短期貸付金は、資産合計の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の関係会社短期貸付金は29,900千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式は、資産合計の5/100を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の関係会社株式は14,900千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社長期貸付金(当中間会計期間末残高104,600千円)については、資産合計の5/100以下となりましたので、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,407千円増加し、営業利益及び経常利益が、それぞれ4,407千円減少し、税引前中間純損失が4,407千円増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,869千円</p> <p>2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>740,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引未実行残高	740,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,448千円</p> <p>2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>600,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引未実行残高	600,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,105千円</p> <p>2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>契約の総額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	契約の総額	800,000千円	借入実行残高	300,000千円	差引未実行残高	500,000千円
契約の総額	800,000千円																			
借入実行残高	60,000千円																			
差引未実行残高	740,000千円																			
契約の総額	800,000千円																			
借入実行残高	200,000千円																			
差引未実行残高	600,000千円																			
契約の総額	800,000千円																			
借入実行残高	300,000千円																			
差引未実行残高	500,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,642千円 業務受託収入 1,800千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,597千円 業務受託収入 1,800千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,327千円 業務受託収入 3,600千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,610千円 新株発行費 6,489千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,820千円 新株発行費 9,932千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,232千円 新株発行費 6,489千円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,159千円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 111,062千円 関係会社株式売却損 32,900千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,999千円 貸倒引当金繰入額 5,000千円</p>
<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,610千円 無形固定資産 43,775千円</p>	<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,343千円 無形固定資産 127,617千円</p>	<p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,359千円 無形固定資産 177,432千円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	151,913円09銭	186,475円28銭	157,139円33銭
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は中間純損失金額(△)	2,036円34銭	△4,453円47銭	7,669円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額	1,993円48銭	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額について は、潜在株式は存在するもの 1株当たり中間純損失であるた め、記載しておりません。	7,501円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額(△)			
中間(当期)純利益金額又は中間純 損失金額(△)(千円)	21,698	△71,018	93,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	21,698	△71,018	93,914
期中平均株式数(株)	10,655.79	15,946.68	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	229.07	204.42	274.26
(うち新株予約権)	(229.07)	(204.42)	(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		<p>(子会社設立について)</p> <p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に、子会社を設立することを決議し、平成16年11月1日付けで設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1) 商号 D3Publisher of America, Inc.</p> <p>(2) 事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3) 設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4) 所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite 460, Los Angeles, California</p> <p>(5) 代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6) 資本金 US\$200,000</p> <p>(7) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 19,000,000株 US\$1,990,000 99.5%</p> <p>(8) 発行済株式総数 20,000,000株 (額面株式)</p> <p>(9) 決算期 10月31日 (年1回)</p> <p>(10) 当社との資本関係、人的関係、取引関係の概要</p> <p>資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されました。</p> <p>人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p>取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行う可能性があります。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
		<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成16年11月16日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に、下記のとおり、合弁会社「D3DB S. r. l.」を設立することを決議いたしました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1) 商号 D3DB S. r. l.</p> <p>(2) 事業内容 欧州地域でのコンシューマ・ゲームソフト事業</p> <p>(3) 設立年月日 2005年2月(予定)</p> <p>(4) 所在地 Via Bisceglie 71, 20152 Milano, Italia.</p> <p>(5) 資本金 10,000ユーロ</p> <p>(6) 出資金額 5,000ユーロ</p> <p>(7) 出資比率 当社 50% Digital Bros S. p. A. 50%</p> <p>(8) 決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(新株予約権の付与について)</p> <p>当社は平成17年1月28日開催の定時株主総会において、商法第280ノ20及び第280条の21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役、従業員に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を付与することを決議いたしました。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第13期）（自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日）平成17年1月28日関東財務局長に提出
- 2 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類
平成17年2月15日関東財務局長に提出
- 3 臨時報告書
平成17年6月8日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 7月12日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 ディースリー・パブリッシャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 ディースリー・パブリッシャー及び連結子会社の平成16年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月11日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディースリー・パブリッシャー及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 7月12日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

関与社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成15年11月1日から平成16年10月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成16年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年11月1日から平成16年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 7月11日

株式会社 ディースリー・パブリッシャー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディースリー・パブリッシャーの平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。